

## 2010年度環境自主行動計画（温暖化対策編） 経済産業省フォローアップ

1月19日

日本貿易会環境自主行動計画は、地球環境委員会が中心となって、とりまとめており、1998年度から日本経済団体連合会環境自主行動計画に参加し、2007年度からは経済産業省のフォローアップも受けている。

1月19日、2010年度経済産業省 産業構造審議会環境部会地球環境小委員会流通・サービスワーキンググループ（座長：中上英俊（株）住環境計画研究所 所長）が開催され、浜辺哲也大臣官房参事官（環境経済担当）の司会の下、流通・サービス業種における2010年度環境自主行動計画の評価、検証が行われた。当会をはじめ、流通・サービス業種の計10団体が、それぞれ提出した環境自主行動計画に基づき、2009年度のCO<sub>2</sub>排出実績、2010年度の目標、目標達成の蓋然性<sup>がいぜん</sup>および目標達成に向けた取り組み等について報告し、委員から意見等が述べられた。

2010年度日本貿易会環境自主行動計画「商社業界における地球温暖化対策の取り組み」については、田中郁也地球環境委員会委員長（丸紅（株）広報部CSR・地球環境室室長）が報告した。当会は、参加企業の主要オフィスビルにおけるCO<sub>2</sub>排出量、エネルギー使用量の実績を集計し、これをベースとしてCO<sub>2</sub>排出量を3.5万tとするよう努めることを目標に掲げた。これは、1998年度実績比41%削減となる。2008-12年度の平均値として達成する（詳細は、日本貿易会月報2010年10月号P54、URL：<http://www.jftc.or.jp/environment/index2.html> 参照）。

2010年度環境自主行動計画は、経済産業省 産業構造審議会環境部会地球環境小委員会傘下の、7つのワーキンググループにおいてそれぞれ評価、検証された後、同小委員会および環境省 中央環境審議会地球環境部会自主行動計画フォローアップ専門委員会との合同会合にて報告、審議される予定である。